

令和 6 年 6 月 17 日現在

機関番号：17102

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K01477

研究課題名（和文）原子力潜水艦の日本寄港問題に関する研究 - 1960年～1964年の時期を中心として

研究課題名（英文）A Study of the Issues of Nuclear Submarine Visits to Japan: Focusing on the Period 1960-1964

研究代表者

中島 琢磨 (Nakashima, Takuma)

九州大学・法学研究院・教授

研究者番号：20380660

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、冷戦時代のアメリカの新たな核兵器の開発が逆に日本政府の国内政治上の対応を難しくした政策事例として、1964年の原子力潜水艦の日本寄港問題を取り上げ、原潜の日本寄港に至る政治外交過程を明らかにした。本研究では、アメリカが同盟国への原潜の寄港を検討する過程、1961年の日米首脳会談（寄港の打診）、1963年に再び原潜寄港が打診され、原潜が佐世保に入港する迄の過程を考察した。その上で、日本の既存の法制度が想定していなかったところにアメリカの核兵器技術の変化が起こり、国会で政治争点化したことで政府が法制度上の検討に迫られるという、核兵器の持ち込み問題をめぐるある種の構図を提示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

冷戦時代に存在したと考えられる上記の構図の存在を、日米関係と国内政治の相互作用に着目しながら実証的に明らかにすることは、憲法第9条と日米安保条約をともに維持しながら展開された戦後日本の外交・安全保障政策の実態解明につながる。また、日米安保体制をめぐる法と政治の葛藤の中で行われた日本政府の高度な政治判断の歴史を理解することで、今後の日本外交に関する示唆を得ることができると考えられる。

研究成果の概要（英文）：This study focuses on the issue of nuclear submarine port call to Japan in 1964 as a policy case in which the development of new nuclear weapons by the U.S. during the Cold War conversely made it difficult for the Japanese government to respond in domestic politics. I have clarified the political process leading to the visit of Seadragon, the US Navy's nuclear powered submarine to Japan. This study examined U.S. process for considering nuclear submarine visits to allied countries, the Japan-U.S. summit meeting in 1961, and the Japan-U.S. talks and domestic political process leading up to the nuclear submarine's visit in Sasebo in 1964. From the study, I presented a certain structure surrounding the issue of nuclear weapons introduction, in which changes in U.S. nuclear weapons technology occurred where Japan's existing legal system had not anticipated, and the government was forced to consider the issue under the legal system after the issue became a political issue in the Diet.

研究分野：外交史 / 日本政治外交史

キーワード：原子力潜水艦の寄港 核兵器の持ち込み問題 日米安保体制 アメリカの同盟政策 日本外交史

1. 研究開始当初の背景

本研究課題は、2016年度より行っていた「非核三原則の規範化をめぐる政治外交過程」(課題番号:16K03502)に関する研究の過程のなかで浮上したものである。本研究期間中に私は、1981年に毎日新聞社政治部の「灰色の領域」取材班(斎藤明記者、河内孝記者、新井敏司記者)が政治家や官僚たちに対して行った取材の記録を閲覧した。斎藤記者たちの取材は、非核三原則のなかの「持ち込ませず(持ち込まさず)」の問題に関する与野党の政治家や官僚の認識を明らかにすることをめざして行われたものであった。

取材の記録(それらの口述記録は外交史の資料として位置づけ得るものであった)を読みながら私は、取材班が1960年の安保改定(1952年に発効した日米安保条約の改定)や1972年の沖縄返還とともに、1964年の原子力潜水艦シードラゴン(Seadragon)号の佐世保への寄港に関心を寄せていた点に着目した。とくに小坂善太郎元外相、石橋政嗣元社会党委員長、海原治元国防会議事務局長といった、原子力潜水艦の日本寄港問題にかかわったアクターたちの取材記録が、その判断材料となった。

冷戦時代の日米安保体制の長い歴史文脈のなかで考えたとき、1964年の原子力潜水艦の日本への寄港は、海洋で使用する核兵器をめぐる諸問題に日本政府が対応し、政治判断を行った重要局面であった。かつてアイゼンハワー(Dwight D. Eisenhower)政権期の1950年代半ば、日本国内では米軍が日本に核兵器を配備・貯蔵しようとしているのではないかと不安が地域住民の間で高まり、国会で争点化した。この過程で、オネスト・ジョンやナイキ・ハーキュリーズなど地上に配備される核・非核併用兵器の存在が国民の間で知られるようになった。国内世論の反発を背景に岸信介政権は、安保改定交渉のなかで、核兵器を日本に持ち込む際には日本政府と事前に協議を行うことでアメリカ側と合意した。1960年1月に作成された「討議の記録」では、核兵器の地上への持ち込みや、中距離ミサイル・長距離ミサイルの持ち込みなど(the introduction into Japan of nuclear weapons, including intermediate and long-range missiles as well as the construction of bases for such weapons)が事前協議の対象として明記された。

しかし、同じ1960年にアメリカ海軍は、原子力潜水艦からの弾道ミサイル・ポラリスの発射実験に成功しており、アメリカの核政策は新たなフェーズに入っていた。1961年6月と1963年1月に、アメリカはノーチラス型の原子力潜水艦の寄港を日本の外相に打診したが、それらを契機に国会では、将来的に核兵器を搭載した原子力潜水艦が日本に寄港するケースがあり得るのではないかと問題視された。アメリカの核戦力が多角化するなか、日本国内でもサブロックなど「海」の核兵器の存在が一般的に知られるようになっていた。だが国会で政府は、アメリカ政府との合意がないにもかかわらず、核兵器を搭載した艦艇(原潜を含む)が日本に寄港する際は日本政府との事前協議の対象になると説明し続けていた。

思えば、1990年代後半にその記録が発見された1963年4月の大平正芳外相とライシャワー(Edwin O. Reischauer)駐日大使との会談(この会談でライシャワーは大平に対し、核搭載艦艇の日本への寄港は事前協議の対象外であるという過去の合意があると主張した)も、池田勇人首相が国会で原潜寄港は事前協議の対象だと説明したことを背景としたものだった。核搭載艦艇の寄港をめぐる日米安保条約上の扱いが争点化した場面としても、またこの問題をめぐる日米両国政府間の認識の不一致が生じた経緯を考察するうえでも、原潜寄港問題の考察が必要だと考えられた。

以上から、原潜寄港の問題が国会で争点化し、寄港反対運動が盛んになるなか、この問題がどのような帰結に至っていたのかを実証的に明らかにすることが重要であると考え、当該研究を進める必要性を認識した次第である。

2. 研究の目的

本研究の目的は、1961年6月の日米外相会談で日本がアメリカから原子力潜水艦の寄港を打診され、その後1964年11月に原潜が佐世保に入港するまでの政治外交過程を、公文書、個人文書、口述記録、新聞資料などから明らかにすることにある。

私は2018年に発表した論文の中で、核兵器の持ち込みの問題をめぐっては、既存の法制度が想定していなかったところに、米ソの新たな軍事行動の結果、国際政局と軍事状況の変化が生じ、それを把握した野党が国会で問題を取り上げて政治争点化したという、ある種の構図の存在を指摘した。これは、1950年代半ばの鳩山一郎内閣期の原子兵器(核コンポーネント・非核コンポーネント)の持ち込みをめぐる問題を想定して説明したものだ。核兵器の持ち込みの問題は、前述の通りアメリカが核兵器を貯蔵することに対する反発が日本国内で強まったことを背景に生じた。その後、核戦略の多角化の時代に入り、艦艇に搭載する核兵器の存在が知られるようになった。

この点が日米関係において争点化したのが、1960年代前半の原子力潜水艦の寄港問題であっ

た。私は前述した構造が1960年代以降の時期にも当てはまるのではないかと考え、こうした仮説についても検証することをめざした。そのうえで、非核三原則につながる大きな歴史過程のなかで、この1960年代前半の時期を捉えようとした。

3. 研究の方法

本研究は、以下の段取り・順序で行った。(作業の途中で当初の研究計画から変更した部分がある。)

(1) 原子力潜水艦の寄港が日米外相会談(小坂善太郎外相・ラスク〔Dean Rusk〕国務長官)で打診された1961年6月を分析の起点とし、実際にシードラゴン号が日本(佐世保)に寄港した1964年11月までのクロノロジーを作成した。前期の「灰色の領域」取材班が残した関係アクターの口述記録から、重要な出来事やポイントとなる時期をピックアップしたのち、これらに関する具体的な事実関係の詳細を新聞資料(朝日・毎日・読売)などで調べて整理した。

(2) クロノロジーを作成する中で、時期区分を行った。当該政治過程全体を鳥瞰したときに、大きく3つの段階が存在していたと仮定した。

原子力潜水艦の寄港が日本に打診されるまでの時期(～1961年6月の池田勇人首相の訪米)
1963年1月に大平正芳外相がライシャワー駐日大使から原潜寄港を打診されたのちの時期
1964年7月の自民党総裁選で池田勇人首相が三選を果たしてから同年11月に原潜が寄港するまでの時期

(3) 争点として、原子力推進による艦艇の安全性と、核兵器を搭載した潜水艦の寄港の可否の二つがあり、これらの争点に着目しながら当該政治過程に関する資料の収集と閲覧とを行った。

(4) アクターとして、首相、外相、防衛庁長官、外務官僚、防衛官僚、与野党の国会議員、駐日大使館、国務省、ホワイト・ハウス、米海軍などを想定した。

(5) 「池田総理米加訪問関係一件(一九六一・六)會談関係」, 「各国原子力艦艇及び乗員関係 各国訪問並びに寄港関係 本邦寄港関係」, 「各国原子力艦艇及び乗員関係 各国訪問並びに寄港関係 本邦寄港関係 第一巻および第二巻」, 「いわゆる『密約』問題に関する調査 報告対象文書(1.1960年1月の安保条約改定時の核持込みに関する『密約』問題関連)」, 「いわゆる『密約』問題に関する調査 その他関連文書(1.1960年1月の安保条約改定時の核持込みに関する『密約』問題関連)(4分冊の3)」など、日本外交文書の青ファイル・文書群の閲覧と読解を進め、事実関係を再構成した。また口述記録について、「石橋政嗣・旧社会党委員長インタビュー」, 「伊藤昌哉・元池田勇人首相秘書官インタビュー」, 「海原治・元防衛庁官房長インタビュー」, 「岸信介氏インタビュー」, 「小坂善太郎元外務大臣インタビュー」, 「東郷文彦元駐米大使インタビュー」, 「松永信雄元外務事務次官・元駐米大使オーラル・ヒストリー」, 「森田一・元運輸相オーラル・ヒストリー」, 「安川壯元駐米大使インタビュー」, などを閲覧した。

加えて、「石橋政嗣関係文書」, 国会議事録、『佐世保市議会報』, *Proceedings*などの雑誌、駐日アメリカ大使館と国務省との間の電報記録や、国務省ロット・ファイルの文書、新聞記事資料などから、当時の事実関係を再構成した。

4. 研究成果

(1) すでに1955年1月に原子力潜水艦ノーチラス(Nautilus)号が公海での潜水に成功していたことなどを踏まえ、1961年の日本への原潜寄港の打診の背景を知るために、調べる時期をさかのぼった。国務省と記録と外務省の記録を閲覧するなかで、米海軍が1950年代に同盟国への寄港を検討し、実施していた経緯が分かった。外務省の青ファイルに各国の対応に関する調査結果が綴じられており、1958年にデンマークが原子力潜水艦内の詳細資料をアメリカに求めたが、アメリカはこれを軍事機密であるとして提出せず、デンマークが港内の衝突事故の可能性を懸念して寄港に反対した点など、NATO加盟国の対応が分かった。

(2) 米海軍当局は1959年に国務省に対して日本への原潜立ち寄りについて相談していた。このとき国務省は、当時行われていた安保改定交渉を考慮して、安保改定が実現するまでは時期尚早であることを理由に断っていた。この点、1955年に米軍部が日本国内への核コンポーネントの貯蔵を検討した際に、アリソン(John M. Allison)駐日大使やダレス(John F. Dulles)国務長官が日本の国内政治状況を理由に、核兵器の貯蔵について日本側に提起せずに将来の検討課題とすべきだと判断していた点との共通性が見られる。

(3) 1961年6月に日本側が原潜寄港の打診を受けた際の状況については、このときの日米首脳会談に向けた日本側の準備資料が比較的残っており、口述記録と公文書の内容とも一致する点が多く、事実の再構成を行うことができた。先行研究では、池田勇人首相の訪米は、安保闘争

とアイゼンハワー大統領の訪日中止で傷ついた日米関係の修復をめざした場面として捉えられ、日米貿易経済合同委員会の設置の決定といった点などが着目されるが、本研究では安保問題の視点から考察を行った。

(4) 1963年1月、大平正芳外相がライシャワー駐日大使から原子力潜水艦の寄港を打診され、寄港が池田内閣の具体的な検討課題となった。この点を踏まえ、原子力潜水艦の安全性の問題に関する外務省と駐日大使館との協議内容、国会での議論の展開過程、核兵器を搭載した艦艇の寄港についての日米安保条約上の扱いに関する外務省の検討内容、を中心に事実関係を考察した。とくに、原潜の安全性をめぐる国会での与野党の論議が、日米協議に影響を及ぼしていた様子が見えた。

(5) 1963年4月には、1960年に作られた事前協議制度の解釈をめぐる日米政府当局者同士の認識の不一致が明らかになった。このことについて本研究では、本研究課題に関連する作業として、核搭載艦艇の寄港と核兵器の持ち込み問題をめぐる日本側関係者の認識の形成と継承の過程について、1950年代に時期を広げて再検討した。

(6) 1964年7月の自民党総裁選後の展開過程

1964年7月の自民党総裁選後、池田内閣が寄港容認の表明に向けた検討を始めた。こうしたなかの9月、石橋政嗣衆議院議員の国会での質問に対して、海原治防衛庁防衛局長が原子力潜水艦に搭載されるサブロックが常時核弾頭を装備することになる点を認めた。この点も含め、寄港直前までの国会での原潜論争と外務省の検討内容について考察を行った。

(7) 当該政治過程を明らかにする作業を通して、日本政府が、核搭載艦艇の寄港を公に容認することはできない一方、核搭載艦艇の寄港の日米安保条約上の扱いについて、アメリカと明確に詰めることもできないという状態に至っていた点、核兵器技術の発展とその一定の公開情報の存在という、本来は日米の同盟内政治の外側にある要因が、日本政府に対米協調と国内政治への対応をめぐるジレンマをもたらしていた点が、当該期の日米安保体制にかかわる重要な論点であると考えに至った。

また1964年の原潜の佐世保寄港に至る過程では、艦艇に搭載可能な核兵器の開発が急速に進んだこと、新たな核兵器に関する情報を野党議員がアメリカの公開情報を通して獲得し、それを国会で争点化したこと、そのことが日米両国政府の対応を難しくしたこと、などの複合的なダイナミクスが存在していたことが分かった。

これらの点を踏まえながら、本研究課題に基づき行った考察の内容を活字論文の形で公表した(「原子力潜水艦の日本寄港問題 核兵器技術の発展と同盟管理のジレンマ」)。

・安藤吉光元アメリカ局長、木村俊夫元外務大臣、楠田實元佐藤栄作首相秘書官、軍事評論家の久住忠男、下田武三元駐米大使、東郷文彦元駐米大使、榑崎弥之助元衆議院議員、ライシャワー元駐日大使の口述記録またはカセットテープの内容の公開作業に携わった。

・上記の作業の過程で、キーパーソンである東郷文彦の認識に詳しい原彬久氏(東京国際大学)と東郷和彦氏(静岡県立大学・元オランダ大使)、日米安保体制の問題に詳しい楠綾子氏(国際日本文化研究センター)から知見提供を得た。また外交史研究会、九州大学政治研究会、京都大学現代史研究会、楠田實資料研究会、国際政治史検討会、日本国際政治学会などで研究発表・報告を行う機会を得た。

(8) 今後の作業課題

本研究期間の作業をふり返って、日本側の公文書の記録と日本側アクターの認識による照合が可能となり、その作業を優先した半面、国務省文書の検討について積み残しが目立った。たとえば原潜寄港の安全性の問題に関して、外務省がアメリカ側に求めた諸確認事項(放射性物質の処理、日本での燃料交換および補修の有無、寄港地での放射能調査の有無、港湾内の安全対策、事故対策など)に対するアメリカ側の対応と検討内容についてはさらなる解明の余地がある。日本の国会での議論の内容が、外務省と駐日アメリカ大使館との協議内容に影響を及ぼしていた点からすれば、上記については今後の課題として位置づけられる。

関連して、国務省文書のRecord Group84のシリーズについて、次年度以降も調査と閲覧を行う必要がある。

野党の国会での議論に関して、ポラリス核弾道ミサイルやサブロックなどの核兵器に関する各政党の情報収集状況については、さらに調べる必要がある。

1959年に行われた「討議の記録」の最終交渉に関するアメリカ側の電報について、信夫隆司氏(日本大学)と太田昌克氏(共同通信・早稲田大学)より知見提供の機会を得た。これらの電報には、藤山愛一郎外相や山田久就外務次官の認識と主張内容が記されており、重要性が認めら

れる。これらの資料について、次年度も検討を行う予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計20件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 中島琢磨	4. 巻 Vol. 74
2. 論文標題 外交極秘解除文書 連載 復帰50年 沖縄「核抜き・本土並み」返還への道程 佐藤首相を動かした政治ブ レーン（下） 官邸と外務省を媒介した「基地研」の存在感	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『外交』	6. 最初と最後の頁 100-104
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中島琢磨	4. 巻 第206号
2. 論文標題 原子力潜水艦の日本寄港問題 核兵器技術の発展と同盟管理のジレンマ	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『国際政治』	6. 最初と最後の頁 101～116頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 中島琢磨	4. 巻 Vol. 72
2. 論文標題 外交極秘解除文書 連載 復帰50年 沖縄「核抜き・本土並み」返還への道程 佐藤首相を動かした政 治ブレーン（上） 高瀬保が伝えたアメリカの厳しい本音	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『外交』	6. 最初と最後の頁 108～111頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 岸俊光・中島琢磨	4. 巻 第52巻 4号
2. 論文標題 [資料・解説]「灰色の領域」第25回 安藤吉光・元外務省アメリカ局長～米国の核の傘と非核三原則の交 差点	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『アジア時報』	6. 最初と最後の頁 40～60頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岸俊光・中島琢磨	4. 巻 第52巻 5号
2. 論文標題 [資料・解説]「灰色の領域」第26回 東郷文彦・元駐米大使～米国の核の傘と非核三原則の交差点	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『アジア時報』	6. 最初と最後の頁 31～40頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 東郷和彦〔聞き手：岸俊光・宮川徹志・西村真彦・中島琢磨〕	4. 巻 第52巻 5号
2. 論文標題 [インタビュー]「父・文彦を語る」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『アジア時報』	6. 最初と最後の頁 41～59頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岸俊光・河内考・宮川徹志・西村真彦・中島琢磨	4. 巻 第52巻 6号
2. 論文標題 [インタビュー・解説]「灰色の領域」第27回 東郷和彦・元オランダ大使(上)～米国の核の傘と非核三原則の交差点	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『アジア時報』	6. 最初と最後の頁 32～50頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岸俊光・河内考・宮川徹志・西村真彦・中島琢磨	4. 巻 第52巻 7・8号
2. 論文標題 [インタビュー]「灰色の領域」第28回 東郷和彦・元駐オランダ大使(中)～米国の核の傘と非核三原則の交差点	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『アジア時報』	6. 最初と最後の頁 33～52頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岸俊光・宮川徹志・西村真彦・中島琢磨	4. 巻 第52巻9号
2. 論文標題 [インタビュー]「灰色の領域」第29回 東郷和彦・元駐オランダ大使(下)～米国の核の傘と非核三原則の交差点	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『アジア時報』	6. 最初と最後の頁 42～61頁
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岸俊光・東郷茂彦・東郷和彦・河内考・宮川徹志・西村真彦・中島琢磨	4. 巻 第52巻10号
2. 論文標題 [インタビュー・解説]「灰色の領域」第30回 原彬久・東京国際大名誉教授～米国の核の傘と非核三原則の交差点	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『アジア時報』	6. 最初と最後の頁 34～56頁
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岸俊光[インタビュー記録部分構成 西村真彦・中島琢磨]	4. 巻 第53巻3号
2. 論文標題 [資料・解説]「灰色の領域」第31回 ライシャワー元駐日米大使～米国の核の傘と非核三原則の交差点	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『アジア時報』	6. 最初と最後の頁 41～77頁
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中島琢磨	4. 巻 第34号
2. 論文標題 研究会 沖縄返還交渉の関係記録と研究の視点 この10年をふりかえって	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『外交史料館報』	6. 最初と最後の頁 1～24頁
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岸俊光・中島琢磨	4. 巻 第51巻4号
2. 論文標題 「灰色の領域」第16回 海原治・元防衛庁官房長～米国の核の傘と非核三原則の交差点	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『アジア時報』	6. 最初と最後の頁 33～52頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岸俊光・中島琢磨	4. 巻 第51巻5号
2. 論文標題 「灰色の領域」第17回 下田武三・元駐米大使～米国の核の傘と非核三原則の交差点	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『アジア時報』	6. 最初と最後の頁 36～56頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岸俊光・中島琢磨	4. 巻 第51巻7・8号
2. 論文標題 「灰色の領域」第18回 楠田實・元佐藤栄作首相首席秘書官～米国の核の傘と非核三原則の交差点	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『アジア時報』	6. 最初と最後の頁 30～49頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岸俊光・中島琢磨	4. 巻 第51巻9号
2. 論文標題 「灰色の領域」第19回 軍事評論家・久住忠男～米国の核の傘と非核三原則の交差点	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『アジア時報』	6. 最初と最後の頁 47～63頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岸俊光・中島琢磨	4. 巻 第51巻10号
2. 論文標題 「灰色の領域」第20回 榎崎弥之助・元衆院議員～米国の核の傘と非核三原則の交差点	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『アジア時報』	6. 最初と最後の頁 47～59頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岸俊光・中島琢磨	4. 巻 第51巻11号
2. 論文標題 「灰色の領域」第21回 木村俊夫・元外相（上）～米国の核の傘と非核三原則の交差点	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『アジア時報』	6. 最初と最後の頁 50～61頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岸俊光・中島琢磨	4. 巻 第51巻12号
2. 論文標題 「灰色の領域」第22回 木村俊夫・元外相（中）～米国の核の傘と非核三原則の交差点	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『アジア時報』	6. 最初と最後の頁 34～54頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岸俊光・中島琢磨	4. 巻 第52巻1・2号
2. 論文標題 「灰色の領域」第23回 木村俊夫・元外相（下）～米国の核の傘と非核三原則の交差点	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『アジア時報』	6. 最初と最後の頁 30～61頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 中島琢磨
2. 発表標題 沖縄の「核抜き・本土並み」返還の方針化 非核三原則の沖縄への適用をめぐって
3. 学会等名 京都大学現代史研究会2022年度大会（第27回）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 中島琢磨
2. 発表標題 〔コメンテーター〕沖縄返還の道のりをふり返る
3. 学会等名 東大駒場リサーチキャンパス公開2022：ROLES研究セミナー「沖縄返還の道のりをふり返る」
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 中島琢磨
2. 発表標題 原子力潜水艦の日本寄港問題 核兵器技術の発展と同盟管理のジレンマ
3. 学会等名 外交史研究会（国際日本文化研究センター）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 中島琢磨
2. 発表標題 「核抜き・本土並み」返還の方針化の経緯に関する一考察
3. 学会等名 楠田實資料研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 中島琢磨
2. 発表標題 原子力潜水艦の日本寄港問題 核兵器搭載艦艇の寄港問題の争点化
3. 学会等名 日本国際政治学会（2020年度研究大会部会12「日米安保体制と核兵器問題」）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 中島琢磨
2. 発表標題 核兵器の持込み問題と原子力潜水艦の日本寄港
3. 学会等名 政治研究会（九州大学）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 中島琢磨
2. 発表標題 九大発アジア学の実践と協働
3. 学会等名 九州大学人社系協働研究・教育コモンズ
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 中島琢磨
2. 発表標題 核兵器の持込み問題に関する一考察：1954～1964年 「陸」の核兵器から「海」の核兵器へ
3. 学会等名 国際政治史検討会（日本国際問題研究所）
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 沖縄県教育庁文化財課史料編集班	4. 発行年 2022年
2. 出版社 沖縄県教育委員会	5. 総ページ数 14
3. 書名 『沖縄県史 各論編 第7巻 現代』（担当 第三部第二章第二節「日米政府の交渉」）	

1. 著者名 岩城卓二・上島享・河西秀哉・塩出浩之・谷川穰・告井幸男編著	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 2
3. 書名 『論点・日本史学』（担当「56 冷戦下の外交 日米安保体制はどのように日本外交を規定してきたか」）	

1. 著者名 森聡・福田田編著（執筆者 溝口修平・妹尾哲志・小野沢透・中島琢磨）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 慶応義塾大学出版会	5. 総ページ数 303
3. 書名 『入門講義 戦後国際政治史』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 第14回亜州大学・九州大学共同研究セミナー	開催年 2023年～2023年
---------------------------------	--------------------

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------